

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	着実な保安対策の実施による我が国港湾の国際競争力強化	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部署	港湾局	担当課室	総務課港湾保安対策室			室長 魚住 聡
会計区分	一般会計	上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第44条第4項	関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果すため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、着実な保安対策を実施するために国が行う保安情報の確実な情報提供等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	昨今のテロを巡る緊迫化した情勢等を踏まえて、保安事案発生時等においても港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局で迅速かつ確実な情報提供・共有が行えるか否かに関し、複数の保安事案発生シナリオに基づいたシミュレーションを行い、確認した。					
実施状況	平成21年度： 海事3局が保有する保安情報の提供・共有の最適化のための検討					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	9	-	-
	執行額	-	-	2		
	執行率	-	-	22.2% ※		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	港湾局が自ら契約等を行う業務であることから、支出先や用途については全て把握している。また、支出にあたっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	本事業については、平成21年度に海事3局で迅速かつ確実な情報提供・共有が行えることが確認できたことにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保するといった当初の目的を概ね達成したと認められることから、今後は得られた成果をふまえ、港湾における危害行為の防止のための取組を進めるものとし、本事業については廃止することとする。				
予算・監視の効率化	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。					
補記	※本業務を一般競争方式で発注し、民間業者が落札した結果、執行率が22.2%となっており、執行残(=予算額-執行額)は国庫に返納した。 【予算科目】 ・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 9百万円 2百万円					

国土交通省

2百万円

（海事3局が保有する保安情報
の迅速かつ確実な情報提供・共有の最適化のための検討に係る企画立案、業務発注及び執行管理。）



【 一般競争 】

A. 株式会社ライテック

2百万円

（海事3局が保有する保安情報
の迅速かつ確実な情報提供・共有の最適化のためのシミュレーションを実施。）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)
(単位:百万円)

A. 株式会社ライテック			※		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	海事三局連携データベース最適化検討業務	2			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)